

29年度予算の概要

平成29年度の当初予算は、新たな市総合計画の初年度として着実なスタートが切れるよう、二つの戦略プロジェクト、協働のまちづくりの推進など重要課題にもしっかりと対応して編成されています。ここでは、市の基本的な業務を行うための予算である「一般会計」を中心に、そのあらましをお知らせします。

■問い合わせ先 本庁財政課財政係（内線323・324）

一般会計予算総額は578億6460万円

一般会計予算の総額は578億6460万円、28年度当初予算と比較すると16億4320万円、2・8割の減となりました。新たに策定した市総合計画の実施計画事業を計上したものの、国民体育大会や胆沢中学校新築事業、久田前田中線整備事業などの大型事業が終了したことにより予算規模が縮小しました。

【歳入】

市税は、景気の回復基調を反映し、市民税、固定資産税などで1億890万円、0・9割の増を見込んでいます。地方交付税は、国の地方財政計画を踏まえつつ、交付実績を勘案し3億5588万円、1・8割の減の見込みです。

市債は、普通建設事業費の減などにより15億5100万円、26・7割の大幅な減、国庫支出金は、社会資本整備総合交付金や胆沢中学校などの公立学校施設整備補助金の減などで5億6766万円、8・1割の減となりました。

このほか、寄附金についてはふるさと応援寄附金の増により84・0割の大幅増、繰入金は財源調整のため財政調整基金のほかに、公債費の



29年度予算の詳しい内訳は、市ホームページに掲載していますのでご覧ください。

奥州市 予算

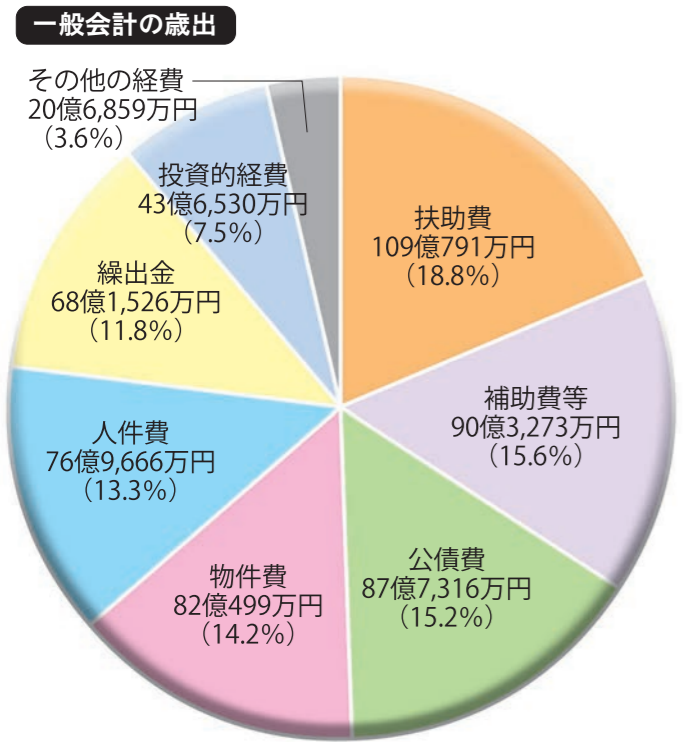
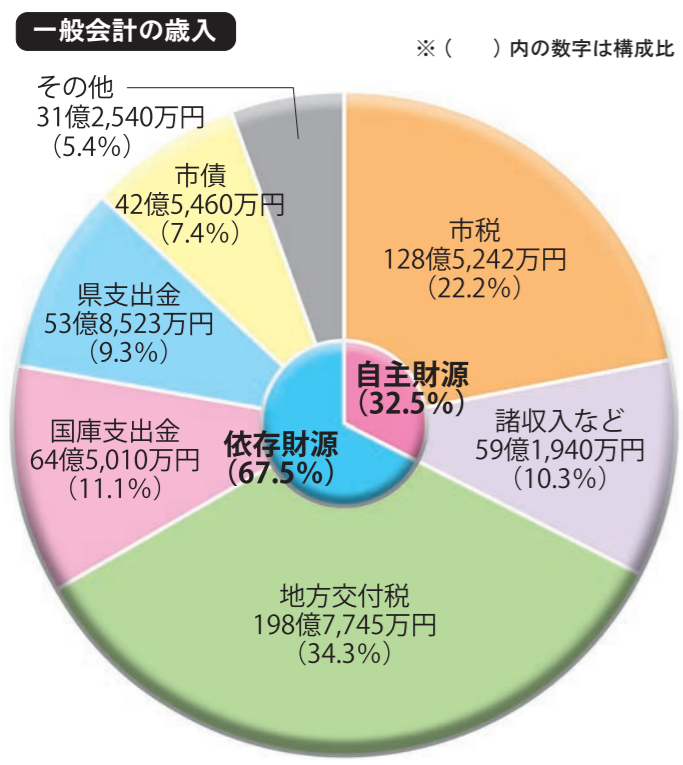
【歳出】

財源として減債基金を計画的に活用することにしたことなどにより86・3割の大幅増と見込んでいます。

人件費・扶助費・公債費の義務的経費は、6億4746万円、2・4割の増となりました。これは、人件費が1億3759万円、1・8割の減となったものの、合併特例債の償還などにより公債費が4億2271万円、5・1割の増、扶助費についても子ども・子育て支援事業などにより3億6234万円、3・4割の増となったためです。

投資的経費は、胆沢中学校新築事業、久田前田中線整備事業などの大型事業が終了したことなどにより、23億6867万円、35・2割の大幅減となりました。

維持補修費は、除雪事業を当初から一定額計上したことにより2億2714万円、103・5割の増、積立金は昨年度実施した協働のまちづくり基金への積み立てが減となったことなどにより、2億8527万円、48・2割の減です。



奥州市の家計簿

本市の29年度当初予算を、年収400万円の家計に置き換えてみましょう。収入面では、親からの援助に頼っている状態です。支出面では、医療費やローンの返済など節約できないものが多く、子どもが自立するまでは仕送りも続けなければなりません。なかなか貯金する余裕がありませんが、新しい借入れは減少しました。



●収入（400万円）

給与（市税）	88.9万円
パート収入（使用料・手数料、分担金・負担金）	11.7万円
親からの援助（地方交付税や国庫支出金など）	240.8万円
預貯金の取り崩し（繰入金）	12.1万円
新規ローン（市債）	29.4万円
繰越金	1.4万円
その他の収入（財産収入など）	15.7万円

●支出（400万円）

食費（人件費）	53.2万円
医療費（扶助費）	75.4万円
ローンの返済（公債費）	60.7万円
光熱水費や生活用品（物件費）	56.7万円
住宅の増改築や修繕費（普通建設事業費など）	33.3万円
保険料や町内会費、交際費など（補助費等）	62.4万円
預貯金（積立金）	2.1万円
子どもへの仕送りや友人への援助（繰出金、貸付金）	55.9万円
予備費	0.3万円

【補足】 家計簿の金額は、歳入と歳出の「その他」に含まれる金額を内容に応じて各項目に振り分けています。このため、11ページの円グラフとは数値が若干異なります。

【用語解説】

- ◇一般会計…福祉、教育、消防など広く住民に使われる会計
- ◇自主財源…地方自治体が自らの権限で収入できるお金（税、使用料など）
- ◇依存財源…国や県から入るお金（地方交付税、国庫支出金など）
- ◇扶助費…社会保障の一環として、生活困窮者、高齢者、子ども、障がい者などを支援するお金
- ◇補助費等…市民や各種団体への補助金
- ◇公債費…公共施設の整備や財源不足を補うために長期に借り入れるお金
- ◇義務的経費…支出が義務付けられていて、任意に削減できない経費（人件費、扶助費、公債費）
- ◇投資的経費…道路や学校建設など、社会資本形成のために支出される経費